



十六銀行



十六総合研究所

2024年9月25日

各位



### 株式会社篠田製作所との ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、株式会社篠田製作所（代表取締役 篠田 圭司）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記




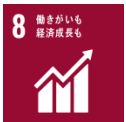
#### 1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	7年

#### 2. 企業概要

所在地	岐阜県岐阜市金園町3丁目19番地2
事業内容	ベルトコンベヤ、水処理設備、廃棄物処理設備、スプレードライヤー等の設計・製造・据付、鋼製橋梁・飛球防護工等の設計・製造・架設、小水力発電装置の設計・製造・据付
設立	1943年8月
資本金	100百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
本業を通じた社会 インフラ構築への 貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年5月期における売上高を30億円以上とする。 (2024年5月期実績：25.9億円)</li> </ul>	
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気使用量を毎年前年比3.7%以上ずつ低減させていく。 (2023年1月～12月実績： 397,652 kWh)</li> </ul>	 
働きやすい職場 環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度(2030年4月～2031年3月)までに従業員一人当たりの有給取得日数を18日以上とする。 (2023年度実績：13日)</li> </ul>	

以 上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

株式会社篠田製作所  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年9月25日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社篠田製作所（以下、「篠田製作所」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

# 目次

<b>1. 企業概要と理念、サステナビリティ</b> .....	- 3 -
(1)篠田製作所の概要 .....	- 3 -
(2)篠田製作所のサステナビリティ .....	- 5 -
<b>2. インパクトの特定</b> .....	- 8 -
(1)事業性評価 .....	- 8 -
(2)バリューチェーン分析 .....	- 8 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング .....	- 9 -
(4)特定したインパクト .....	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認 .....	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認 .....	- 17 -
<b>3. インパクトの評価</b> .....	- 18 -
<b>4. モニタリング</b> .....	- 20 -
(1)篠田製作所におけるインパクトの管理体制 .....	- 20 -
(2)当社によるモニタリング .....	- 20 -

## 1. 企業概要と理念、サステナビリティ

### (1)篠田製作所の概要

#### 【企業概要】

社名	株式会社篠田製作所
代表者	代表取締役 篠田 圭司
所在地	本社：岐阜県岐阜市金園町 3 丁目 19 番地 2 関事業所：岐阜県関市倉知南 1 番地 各務原営業所：岐阜県各務原市各務おがせ町 6 丁目 332 コーポおがせ A 102 号室 愛知営業所：愛知県一宮市大毛字五反田 31 番地 COZY COURT 202 号室
事業内容	〈プラント部〉 ベルトコンベヤ、水処理設備、廃棄物処理設備、スプレードライヤー等の設計・製造・据付 〈橋梁部〉 鋼製橋梁、飛球防護工等の設計・製造・架設 〈企画開発室〉 小水力発電装置の設計・製造・据付
資本金	100 百万円
設立	1943 年 8 月
売上高	25.9 億円（2024 年 5 月期）
従業員数	97 名（2024 年 5 月末時点）

篠田製作所は、岐阜県岐阜市に本社を構え、水処理施設等各種プラントの設計・施工のほか、橋梁等の設計・付帯工事等を手掛けている。

具体的には、各種プラントで使用される「ベルトコンベヤ」や「スプレードライヤー」や、道路橋、歩道橋等の「鋼製橋梁」、小規模水路でも発電が可能な「マイクロ水力発電システム」等の設計・製造を手掛けている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

【取扱製品の例】※以下、参考資料としての画像は同社 HP より引用。

●プラント設備



●小水力発電



●スプレードライヤー



【企業理念】

同社では企業理念として下記を掲げている。

「企業理念」

- 一、適正な取引を行ひ、社会的責任を全うする事
- 一、従業員の精神的、物質的生活の向上を図る事
- 一、従業員の幸福は会社の繁栄と共にある事
- 一、従業員の積極精神、サービス精神に徹する事
- 一、経営者と従業員とは相互に信頼しあう事



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

## (2)篠田製作所のサステナビリティ

同社は、地域社会インフラ整備を担う企業として、安全・安心・快適を実現する橋梁やプラント設備の供給に努めるべく社内外に積極的に発信をしている。また、従業員が安心して意欲的に働くことが出来るよう、労働環境の改善や人材の育成についても具体的な行動指針を定めている。

具体的な取組みとしては、「一般事業主行動計画」の策定が挙げられる。以下の目標を定め、社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を整えている。

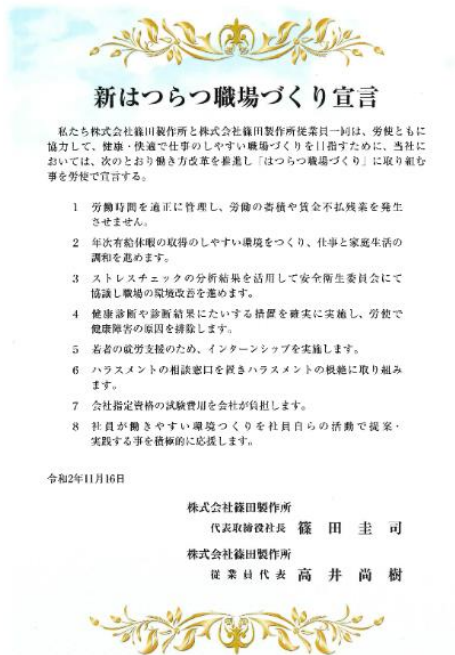
### 「篠田製作所一般事業主行動計画」

目標 1 : 育児休業等を取得しやすい環境作りのため、管理職の説明を行う。

目標 2 : 該当者個別に育児休業、育児休業給付、育休中の社会保険料免除など、制度の情報提供を行う。

その他、「新はつらつ職場づくり宣言」「健康宣言」を実施し、従業員の健康診断受診率 100%の維持、ハラスメント相談窓口の設置等の取組みにより従業員が心身ともに働きやすい環境を整備している。

#### ●新はつらつ職場づくり宣言



#### ●健康宣言



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

16FG



環境面に関しては、ISO14001(環境マネジメントシステム)に則り、廃棄物の適切処理や省エネに取り組むとともに、再生可能エネルギーの利用によって、自社事業から生じる温室効果ガス排出量の削減にも取り組んでいる。

さらに、同社では 2022 年 3 月に下記の「SDGs 宣言」を策定し、全社を挙げて SDGs の達成に向けた活動を開始している。

篠田製作所の SDGs 宣言（下表は同社提供資料を基に十六総研にて作成）

<p>商品・サービス</p>	<p>鋼製橋梁および各種プラント機器設備設計・施工の事業活動を行うにあたり、利便性・安全・安心をもたらすことで、持続可能な社会の実現に貢献できる製品とサービスでお客様に提供してまいります。</p> <p>〈主な取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様の期待に応えるため為、マイクロ水力発電などの製品、サービスによる CO2 削減、電力消費量削減に貢献し、更なる信頼向上を図ります。</li> <li>・橋梁設計・施工など社会インフラの整備という公共性の高い事業を行っていることを常に意識し、種々の社会課題解決に貢献します。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> </div>
<p>環境</p>	<p>環境マネジメントシステムに則り、廃棄物の適切処理や省エネ・CO2 排出量削減に取り組む、事業活動による環境負荷の軽減に努めてまいります。</p> <p>〈主な取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づき無駄の削減・業務効率の向上による汚染の予防に取り組む、環境に配慮した事業活動を推進します。</li> <li>・再生可能エネルギーや省エネに貢献する設備の導入により、温室効果ガス排出削減の取組みを実施し、環境に配慮した事業活動を推進します。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> <div style="text-align: center;"></div> </div>

<p>人権・働きがい</p>	<p>事業活動に関わる全ての従事者が安心して意欲的に働くことができるよう、労働安全衛生に配慮するとともに、事業に関わる皆さまと円滑なコミュニケーションを図ってまいります。</p> <p>〈主な取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルス・ハラスメント防止など、人権に配慮した就業規則を定め、更に働きやすい職場環境を整備します。</li> <li>・従業員および協力会社の皆さまの安全・安心を第一に考え、労働安全衛生に最大限配慮し、労働災害ゼロを実現します。</li> </ul> 
<p>地域貢献・社会貢献</p>	<p>地域の社会インフラの整備の一環として安全・安心・快適を実現する橋梁（歩道橋）やプラント整備（上下水道設備等）の導入・維持に努めてまいります。</p> <p>〈主な取り組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平時における社会インフラの整備に加え、災害発生時の対応力も強化し、有事における社会インフラの早期復旧に貢献します。</li> <li>・地域と連携し、雇用環境の改善に貢献するとともに、技術提携を通してより社会に貢献できる製品提供を実現します。</li> </ul> 

## 2. インパクトの特定

### (1)事業性評価

同社は、主に「プラント部」と「橋梁部」の2部門にて構成される。

プラント部においては、プラント施設で使用されるベルトコンベヤを主力として、浄水施設で使用される膜ろ過装置のほか、ファインセラミックス原料や窯業原料等の乾燥に使用されるスプレードライヤー（噴霧乾燥機）等の設計・製造・据付を手掛けている。

橋梁部においては、道路橋・歩道橋等の鋼製橋梁の設計・製造・架設工事を手掛けている。

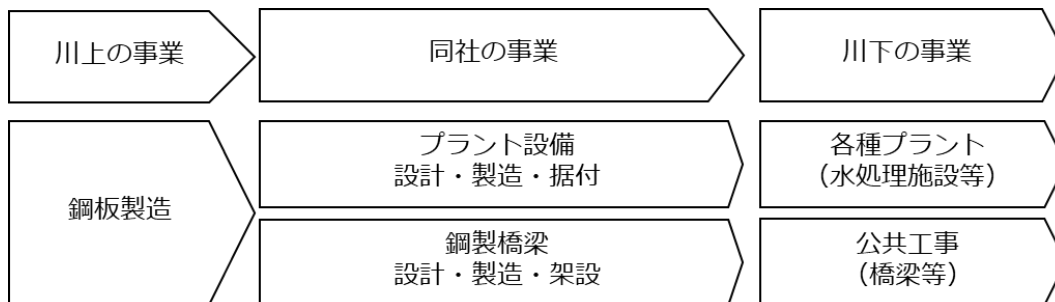
事業の特徴としては、一品一様の受注生産に特化していることが挙げられる。大型製品にも対応できる敷地と最大 30t クレーン（揚程 10m、スパン 28m）を備えた工場建屋、ステンレス専用建屋等、設備面の充実により、この対応を可能としている。

### (2)バリューチェーン分析

同社は、プラント設備の「設計・製造・据付」、鋼製橋梁の「設計・製造・架設」までを自社内で手掛けている。主に、官公庁が発注する水処理、焼却、汚泥設備等の各種プラント設備や、鋼製橋梁等の案件を受注している。

岐阜県内においても、大型の設備案件に対応できるプラント設備メーカーは数少なく、同社は設計から据付までを一貫対応できる企業であり、県内の社会インフラを支えるにあたって、無くてはならない存在となっている。

#### ●バリューチェーン図



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業				川下の事業						
国際標準産業分類			2410		7110		2511		2592		3600		4210		
			第一次鉄鋼製造業		建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業		構造用金属製品製造業		金属の処理・塗装・機械加工業		水収集・処理・供給業		道路・鉄道建設業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全保障	紛争													
		現代奴隷													●●
		児童労働													
		データプライバシー													
	健康および安全性	自然災害													●●
		－		●		●		●		●		●			●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										●●			
		食糧													
		エネルギー													
		住居	●		●●										
		健康と衛生										●●			
		教育													
		移動手段												●●	
		情報													
		コネクティビティ													
		文化と伝統													●
	生計	ファイナンス													
		雇用	●		●		●		●		●		●		●
		賃金	●	●●	●	●	●	●●	●	●●	●	●	●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●	●
平等と正義	ジェンダー平等														
	民族・人権平等													●●	
	年齢差別														
	その他の社会的弱者													●●	
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由													
	法の支配														
	健全な経済	セクターの多様性													
	零細・中小企業の繁栄													●	
インフラ	－	●●					●●		●●		●●		●●		
	経済収束	－													
自然環境	気候の安定性	－		●●			●		●		●●			●●	
	生物多様性と生態系	水域		●●			●●		●●		●		●	●	
		大気		●			●		●		●		●	●	
		土壌												●●	
		生物種												●●	
		生息地				●●		●●		●●		●		●●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●	●		●●		●●		●		●	●●	
		廃棄物		●		●		●		●		●		●●	

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。



人と、地域と、未来をむすぶ  
十六総合研究所

同社と同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたいえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業（ISIC:7110）」「構造用金属製品製造業（同 2511）」「金属の処理・塗装・機械加工業（同 2592）」を、同社の川上の事業については「第一次鉄鋼製造業（同 2410）」を、同社の川下の事業については「水収集・処理・供給業（同 3600）」「道路・鉄道建設業（同 4210）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

### 【川上の事業】

川上の事業においては、同社が与える影響が希薄であると判断し検証を省略した。

### 【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトレーダー上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、製造現場における従業員の労働負荷が NI として指摘される。

同社では、従業員のストレスチェックやメンタルヘルス対策、健康診断等を徹底することによって、この NI の低減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI が指摘される。

同社では若手育成の勉強会(構造力学等)、資格取得・講習会の費用負担、資格手当の支給など、従業員のスキルアップ体制を整備することで、この PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「インフラ」のエリアにおいては、社会インフラ構築への寄与が PI として指摘される。

同社がプラント設備や鋼製橋梁等、公共性の高い社会インフラ設備を地域社会に供給することで、本 PI の拡大に貢献していると考えられる。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」のエリアにおいては、製造活動に伴う温室効果ガスの排出が NI として指摘される。同社では、再生可能エネルギーや省エネに貢献する設備の導入によりこの NI の低減に努めている。SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては製造工程におけるエネルギー資源の利用や廃棄物の発生等が NI として指摘される。

同社では、ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づき無駄の削減・業務効率の向上をはかることで、この NI の低減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2:天然資源の持続可能な 管理及び効率的な利用を達成する」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」「生計（賃金、社会的保護）」「生物多様性と生態系（水域・大気・生息地）」のエリアにおいて発生するインパクトについては、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

#### 【川下の事業】

川下の事業で発生するインパクトについては、同社の事業で発生するインパクトとその領域が重複するため、具体的な検証は省略。

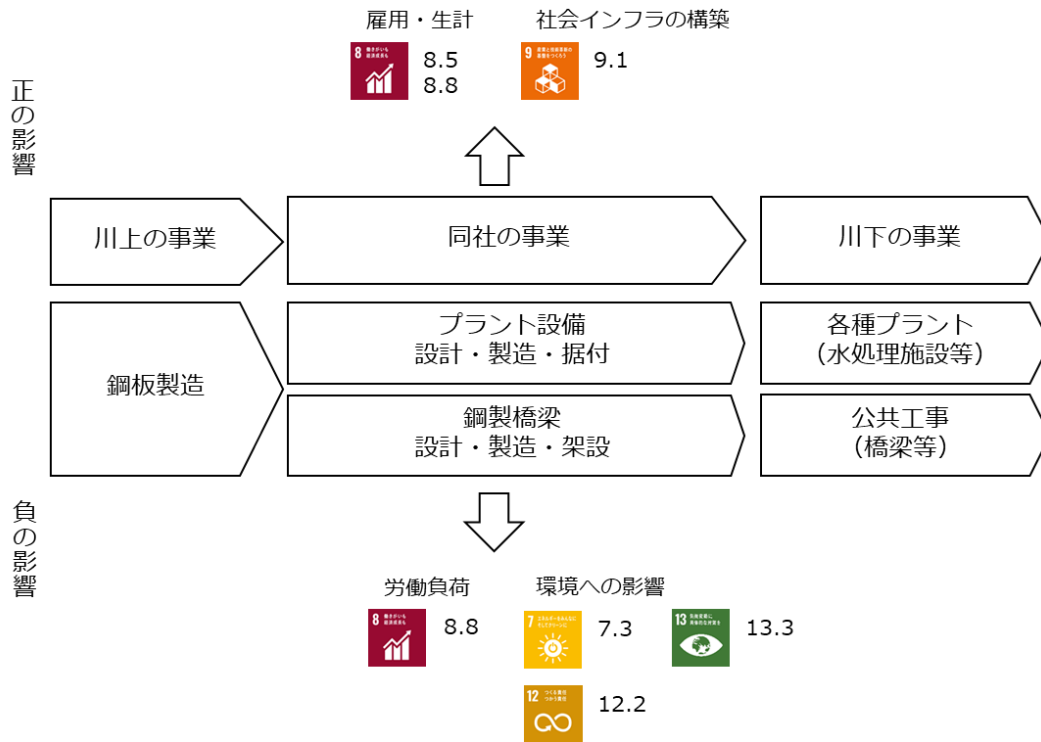


人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 本業を通じた社会インフラ構築への貢献
- 環境負荷の低減
- 働きやすい職場環境づくり

## ■ 本業を通じた社会インフラ構築への貢献

同社はこれまで、「プラント設備」と「鋼製橋梁」の二つの分野において、設計から製造、据付や架設までのサプライチェーンの一連の流れを担うことによって、主にインフラの点においてポジティブな影響をもたらしてきた。今後は、人員増強により生産体制を強化することでより一層ポジティブな影響を拡大していく方針である。

「プラント設備部門」においては、現在上下水道等の水処理施設のプラント設備を中心に事業を展開しているが、今後は社会的な需要の増加が見込まれているリサイクル施設やバイオマスプラント等、環境分野にも積極的に展開していく方針である。

「鋼製橋梁部門」においては、現在岐阜県内における公共工事を中心に事業を展開しているが、愛知県等、近隣地域にも事業エリアを拡大していく方針である。

上記の取組みによって、東海地方のさらなる社会インフラ基盤の強化が期待される。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「インフラ」のエリアに該当し、経済的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

## ■ 環境負荷の低減

同社は、自社の事業拡大に努める一方で、自社の事業活動から生じる環境負荷についても適切に管理し、負荷の低減に努める方針である。

具体的には、今後自社の電気使用量について測定を行うとともに、削減目標を設定することで負荷の低減に努めていく。生産設備においては、順次省エネ化・省力化を進めていくこと、本社事務所内においては LED 化とエアコンの省エネ化を進めていくことで、電気使用量の削減につなげていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所



■ 働きやすい職場環境づくり

同社は、今後従業員がより一層働きやすい環境の整備にも努めていく方針である。

具体的には、生産設備の省力化や社内業務の DX 化を進めることで、生産効率を向上させるとともに、人員体制を強化することで、従業員一人当たりの労働負荷を低減させていく方針である。また、これらの取組みによって従業員一人当たりの有給休暇取得日数を拡大させていくことを企図している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

## (5)インパクトニーズの確認

### ①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと会社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIFにおいて特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下4点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」、「7」「8」については「重要な課題が残っている」、とされており、同社が電気使用量の削減により環境負荷の低減に努めること、従業員が一層働きやすい職場環境の整備に努めること等が、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所：SDSN)

## ②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県 SDGs 未来都市計画（第2期）」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社の電気使用量の削減に向けた取組みが岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県 SDGs 未来都市計画（第2期）」より今後取り組む課題を抜粋

### （環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

### （経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

### （社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。

- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

#### (6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定したPIについて追加性があること、十六銀行のSDGsの取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「本業を通じた社会インフラ構築への貢献」である。

同社は、これまで手掛けてきた「プラント設備部門」と「鋼製橋梁部門」それぞれについて自社の事業領域を広げていくことでPIの拡大を企図しており、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。本PIFで特定したインパクトは「地域社会の持続的発展」と、方向性が一致する。

以上から、本PIFの取組みは追加性のあるPI創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえでSDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。




人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

#### ■ 本業を通じた社会インフラ構築への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・人員数を増強するなど生産体制を強化する。</li><li>・プラント設備部門において、上下水のプラント設備のみならず、環境分野（リサイクル、バイオマス等）の営業に特段注力する。</li><li>・鋼製橋梁部門において、岐阜県のみならず近隣地域の案件も積極的に受注する。</li></ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"><li>・2030 年 5 月期における売上高を 30 億円以上とする。 (2024 年 5 月期実績：25.9 億円)</li></ul>

■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産設備において順次省エネ化、省力化を進めていく。</li> <li>・本社事務所内において LED 化やエアコンの省エネ化を進めていく。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気使用量を毎年前年比 3.7%以上ずつ低減させていく。</li> </ul> (2023 年 1 月～12 月実績 : 397,652kWh)

■ 働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産設備の省人化や社内業務の DX 化の推進、人員体制の強化によって、一人当たりの労働負荷を低減する。</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年度（2030 年 4 月～2031 年 3 月）までに従業員一人当たりの有給取得日数を 18 日以上とする。</li> </ul> (2023 年度実績 : 13 日)

## 4. モニタリング

### (1)篠田製作所におけるインパクトの管理体制

同社では、取締役の安田氏を中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後については、下記の体制にて SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

#### 【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 篠田 圭司 氏
プロジェクトリーダー	常務取締役 高井 尚樹 氏
プロジェクトチーム	取締役 安田 泉 氏 総務部 日置 徹 氏 プラント部 原 信輔 氏 橋梁部 小川 昌和 氏 製造部 林 忍 氏

### (2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

**【留意事項】**

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、篠田製作所から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

**十六総合研究所**